

平成30年1月30日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 山崎 英治

職業安定課長補佐 東井 勇一

地方労働市場情報官 横谷 良子

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(平成29年12月)

1 県内の雇用情勢

12月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.3%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で1.1%増加しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.81倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

また、正社員の有効求人倍率は1.53倍となり、前年同月を0.24ポイント上回りました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、8ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は、22ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、2ヶ月ぶりで増加し、有効求職者数(原数値)は59ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は着実に改善している。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で15.2%増加しました。

主要産業別では、建設業(23.9%)、製造業(21.9%)、運輸業、郵便業(1.0%)、卸売業、小売業(11.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(1.5%)、医療、福祉(18.3%)、サービス業(21.1%)等で増加し、宿泊業、飲食サービス業(▲14.9%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、食料品(5.6%)、繊維工業(10.6%)、パルプ・紙・紙加工品(185.7%)、化学工業(84.9%)、窯業・土石製品(22.2%)、金属製品(20.7%)、はん用機械器具(84.5%)、生産用機械器具(55.6%)、電子部品・デバイス・電子回路(27.0%)、電気機械器具(76.6%)、情報通信機械器具(23.1%)等で増加し、印刷・同関連業(▲11.8%)、プラスチック製品(▲8.7%)、非鉄金属(▲42.9%)、輸送用機械器具(▲2.8%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比で一般が21.8%増加、パートは7.2%増加しました。パート求人の全体に占める割合は42.0%で前年同月を3.1ポイント下回りました。

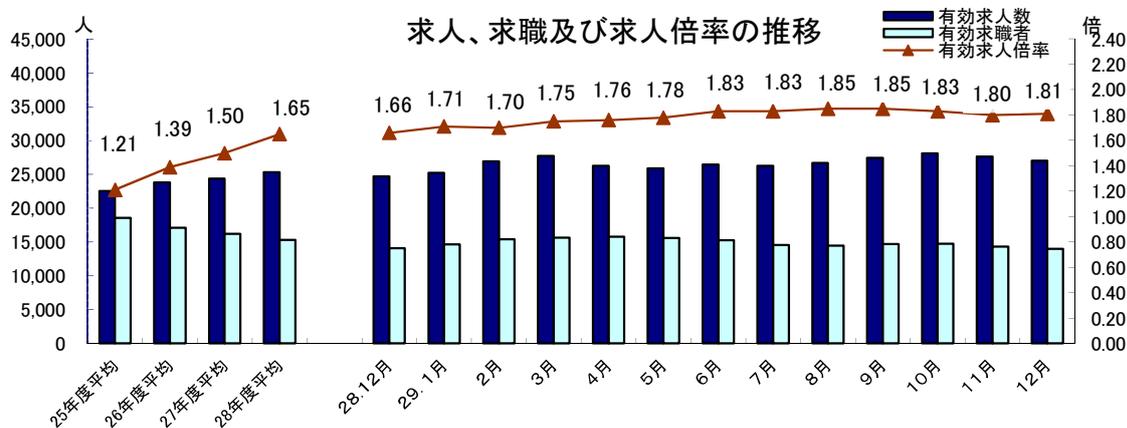
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で0.3%増加しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(1.6%)、自己都合離職者(3.6%)で増加し、事業主都合等離職者(▲10.0%)、定年等離職者(▲25.5%)、無業者(▲0.9%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で3.5%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で4.8%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で1.6%増加しました。就職率は43.7%となり、前年同月を0.5ポイント上回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		29年 12月	29年 11月	28年 12月	対前月増減率 (%、ポイント)	対前年同月増減率 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,422	3,360	3,412	1.8	0.3
	うち常用	2,797	3,290	2,796	▲ 15.0	0.0
	うち雇用保険受給者	560	673	582	▲ 16.8	▲ 3.8
	うち常用	558	670	581	▲ 16.7	▲ 4.0
	雇用保険受給資格決定件数	592	738	622	▲ 19.8	▲ 4.8
	2 月間有効求職者数	13,971	14,322	14,078	▲ 2.5	▲ 0.8
	うち常用	13,268	14,215	13,356	▲ 6.7	▲ 0.7
	うち中高年齢者	6,914	6,817	6,619	1.4	4.5
	うち常用	6,414	6,755	6,101	▲ 5.0	5.1
	うち雇用保険受給者	4,189	4,582	4,520	▲ 8.6	▲ 7.3
	うち常用	4,175	4,569	4,504	▲ 8.6	▲ 7.3
	3 就職件数	1,497	1,609	1,473	▲ 7.0	1.6
	うち常用	1,293	1,465	1,274	▲ 11.7	1.5
	うち中高年齢者	678	729	655	▲ 7.0	3.5
	うち常用	553	646	534	▲ 14.4	3.6
	うち雇用保険受給者	383	462	356	▲ 17.1	7.6
うち常用	352	439	326	▲ 19.8	8.0	
うち県外へ	105	103	84	1.9	25.0	
うち常用	94	93	69	1.1	36.2	
4 就職率 3/1	43.7	47.9	43.2	▲ 4.2	0.5	
うち常用	46.2	44.5	45.6	1.7	0.6	
うち雇用保険受給者	68.4	68.6	61.2	▲ 0.2	7.2	
うち常用	63.1	65.5	56.1	▲ 2.4	7.0	
求 人 関 係	5 新規求人数	9,156	9,051	7,947	1.2	15.2
	うち常用	8,241	8,178	7,145	0.8	15.3
	6 月間有効求人数	26,983	27,619	24,673	▲ 2.3	9.4
	うち常用	24,789	25,688	22,532	▲ 3.5	10.0
	7 新規求人倍率(原数値)	2.68	2.69	2.33	▲ 0.01	0.35
	(季節調整値)	2.60	2.45	2.36	0.15	0.24
	8 有効求人倍率(原数値)	1.93	1.93	1.75	0.00	0.18
	(季節調整値)	1.81	1.80	1.66	0.01	0.15
	9 充足数	1,440	1,562	1,423	▲ 7.8	1.2
	うち常用	1,245	1,427	1,235	▲ 12.8	0.8
うち県外から	60	57	41	5.3	46.3	
うち常用	58	56	36	3.6	61.1	
10 充足率 9/5	15.7	17.3	17.9	▲ 1.6	▲ 2.2	
うち常用	15.1	17.4	17.3	▲ 2.3	▲ 2.2	

(注)1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		年 月			対前月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		29年 12月	29年 11月	28年 12月			
項 目							
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,185	8,776	8,444	▲ 6.7	▲ 3.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	1,838	2,149	1,877	▲ 14.5	▲ 2.1	
	3 月間有効求人数 (人)	14,889	15,186	12,994	▲ 2.0	14.6	
	4 新規求人数 (人)	5,170	4,504	4,165	14.8	24.1	
	5 就職件数 (件)	862	961	807	▲ 10.3	6.8	
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.82	1.73	1.54	0.09	0.28	
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.81	2.10	2.22	0.71	0.59	
	8 就職率 (5/2×100)(%)	46.9	44.7	43.0	2.2	3.9	
	9 充足率 (5/4×100)(%)	16.7	21.3	19.4	▲ 4.6	▲ 2.7	
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,543	12,757	10,862	▲ 1.7	15.5	
	11 新規求人数 (人)	4,306	3,759	3,412	14.6	26.2	
	12 就職件数 (件)	731	820	693	▲ 10.9	5.5	
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.53	1.45	1.29	0.08	0.24	
	14 充足率 (12/11×100)(%)	17.0	21.8	20.3	▲ 4.8	▲ 3.3	
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,083	5,439	4,912	▲ 6.5	3.5	
	16 新規求職申込件数 (件)	959	1,141	919	▲ 16.0	4.4	
	17 月間有効求人数 (人)	9,900	10,502	9,538	▲ 5.7	3.8	
	18 新規求人数 (人)	3,071	3,674	2,980	▲ 16.4	3.1	
	19 就職件数 (件)	431	504	467	▲ 14.5	▲ 7.7	
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.95	1.93	1.94	0.02	0.01	
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	3.20	3.22	3.24	▲ 0.02	▲ 0.04	
	22 就職率 (19/16×100)(%)	44.9	44.2	50.8	0.7	▲ 5.9	
	23 充足率 (19/18×100)(%)	14.0	13.7	15.7	0.3	▲ 1.7	

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数（新規求人数）で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	平成29年12月			平成28年12月			一般	パート	計
	一般	パート	計	一般	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	33	12	45	16	3	19	106.3	300.0	136.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	1	7	0	1	1	-	0.0	600.0
D 建設業	840	30	870	667	35	702	25.9	▲ 14.3	23.9
(06 総合工事業)	(395)	(22)	(417)	(339)	(19)	(358)	16.5	15.8	16.5
E 製造業	1,182	458	1,640	927	418	1,345	27.5	9.6	21.9
09 食料品製造業	90	116	206	56	139	195	60.7	▲ 16.5	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	13	28	10	7	17	50.0	85.7	64.7
11 繊維工業	54	40	94	60	25	85	▲ 10.0	60.0	10.6
12 木材・木製品製造業	8	1	9	17	5	22	▲ 52.9	▲ 80.0	▲ 59.1
13 家具・装備品製造業	5	2	7	6	5	11	▲ 16.7	▲ 60.0	▲ 36.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	4	20	6	1	7	166.7	300.0	185.7
15 印刷・同関連業	28	2	30	34	0	34	▲ 17.6	-	▲ 11.8
16 化学工業	149	47	196	90	16	106	65.6	193.8	84.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	1	0	1	0.0	-	0.0
18 プラスチック製品製造業	63	32	95	77	27	104	▲ 18.2	18.5	▲ 8.7
19 ゴム製品製造業	1	1	2	9	2	11	▲ 88.9	▲ 50.0	▲ 81.8
21 窯業・土石製品製造業	29	4	33	26	1	27	11.5	300.0	22.2
22 鉄鋼業	13	2	15	28	6	34	▲ 53.6	▲ 66.7	▲ 55.9
23 非鉄金属製造業	19	1	20	28	7	35	▲ 32.1	▲ 85.7	▲ 42.9
24 金属製品製造業	217	34	251	176	32	208	23.3	6.3	20.7
25 はん用機械器具製造業	110	21	131	65	6	71	69.2	250.0	84.5
26 生産用機械器具製造業	106	6	112	64	8	72	65.6	▲ 25.0	55.6
27 業務用機械器具製造業	1	5	6	3	1	4	▲ 66.7	400.0	50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	78	160	35	91	126	134.3	▲ 14.3	27.0
29 電気機械器具製造業	61	22	83	25	22	47	144.0	0.0	76.6
30 情報通信機械器具製造業	33	15	48	30	9	39	10.0	66.7	23.1
31 輸送用機械器具製造業	62	7	69	65	6	71	▲ 4.6	16.7	▲ 2.8
20, 32 その他の製造業	19	5	24	16	2	18	18.8	150.0	33.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	9	1	0	1	700.0	-	800.0
G 情報通信業	61	13	74	91	18	109	▲ 33.0	▲ 27.8	▲ 32.1
(39 情報サービス業)	(52)	(6)	(58)	(84)	(12)	(96)	▲ 38.1	▲ 50.0	▲ 39.6
H 運輸業, 郵便業	339	84	423	297	122	419	14.1	▲ 31.1	1.0
I 卸売業, 小売業	579	904	1,483	483	844	1,327	19.9	7.1	11.8
50~55 卸売業	172	132	304	134	159	293	28.4	▲ 17.0	3.8
56~61 小売業	407	772	1,179	349	685	1,034	16.6	12.7	14.0
(56 各種商品小売業)	(10)	(64)	(74)	(17)	(120)	(137)	▲ 41.2	▲ 46.7	▲ 46.0
J 金融業, 保険業	39	25	64	20	26	46	95.0	▲ 3.8	39.1
K 不動産業, 物品賃貸業	57	40	97	37	23	60	54.1	73.9	61.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	123	46	169	99	82	181	24.2	▲ 43.9	▲ 6.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	176	394	570	175	495	670	0.6	▲ 20.4	▲ 14.9
(76 飲食店)	(121)	(291)	(412)	(82)	(309)	(391)	47.6	▲ 5.8	5.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	305	163	468	282	179	461	8.2	▲ 8.9	1.5
O 教育, 学習支援業	63	81	144	52	86	138	21.2	▲ 5.8	4.3
P 医療, 福祉	992	874	1,866	853	725	1,578	16.3	20.6	18.3
(83 医療業)	(487)	(220)	(707)	(434)	(182)	(616)	12.2	20.9	14.8
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(497)	(653)	(1150)	(414)	(542)	(956)	20.0	20.5	20.3
Q 複合サービス事業	24	19	43	10	11	21	140.0	72.7	104.8
R サービス業 (他に分類されないもの)	420	379	799	318	342	660	32.1	10.8	21.1
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(63)	(40)	(103)	(104)	(27)	(131)	▲ 39.4	48.1	▲ 21.4
(92 その他の事業サービス)	(203)	(259)	(462)	(137)	(277)	(414)	48.2	▲ 6.5	11.6
S, T 公務・その他	64	321	385	33	176	209	93.9	82.4	84.2
合 計	5,311	3,845	9,156	4,361	3,586	7,947	21.8	7.2	15.2
規模別 29人以下	3,123	2,392	5,515	2,573	2,221	4,794	21.4	7.7	15.0
規模別 30~99人	1,200	931	2,131	1,087	907	1,994	10.4	2.6	6.9
規模別 100~299人	541	342	883	507	314	821	6.7	8.9	7.6
規模別 300~499人	221	123	344	85	103	188	160.0	19.4	83.0
規模別 500~999人	44	18	62	26	14	40	69.2	28.6	55.0
規模別 1,000人以上	182	39	221	83	27	110	119.3	44.4	100.9

注 () 書きの産業の計上数字は内数

注 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章した

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
27年度平均	8,765	1.1	24,365	2.5	4,165	▲ 5.3	16,197	▲ 5.1	1,795	43.1	2.10	1.50
28年度平均	9,068	3.5	25,299	3.8	3,989	▲ 4.2	15,315	▲ 5.4	1,735	43.5	2.27	1.65
28年 12月	7,947	14.5	24,673	4.0	3,412	▲ 4.3	14,078	▲ 5.5	1,473	43.2	2.36	1.66
29年 11月	9,051	6.5	27,619	8.2	3,360	▲ 0.9	14,322	▲ 0.9	1,609	47.9	2.45	1.80
29年 12月	9,156	15.2	26,983	9.4	3,422	0.3	13,971	▲ 0.8	1,497	43.7	2.60	1.81

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
27年度平均	876,072	4.2	2,414,540	5.1	470,087	▲ 5.7	1,955,341	▲ 5.3	157,588	33.5	1.86	1.23
28年度平均	922,565	5.3	2,569,726	6.4	442,531	▲ 5.9	1,844,891	▲ 5.6	149,686	33.8	2.08	1.39
28年 12月	841,606	7.8	2,519,844	5.8	335,735	▲ 7.2	1,665,211	▲ 6.0	122,651	36.5	2.19	1.43
29年 11月	942,437	5.5	2,786,973	6.8	366,217	▲ 4.1	1,707,048	▲ 3.4	133,180	36.4	2.37	1.56
29年 12月	922,213	9.6	2,725,070	8.1	324,839	▲ 3.2	1,611,495	▲ 3.2	119,897	36.9	2.42	1.59

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
27年度平均	363,149	5.2	3,755	2.1	68,838	▲ 4.2	807	▲ 3.0	0.77	0.09	1.04	0.10
28年度平均	385,794	6.2	3,937	4.8	65,428	▲ 5.0	785	▲ 2.7	0.89	0.12	1.18	0.14
28年 12月	355,978	7.8	3,412	9.8	55,472	▲ 5.0	693	▲ 1.0	0.99	0.14	1.29	0.13
29年 11月	404,151	8.1	3,759	6.2	60,151	▲ 4.4	820	11.0	1.09	0.14	1.45	0.22
29年 12月	397,715	11.7	4,306	26.2	54,025	▲ 2.6	731	5.5	1.15	0.16	1.53	0.24

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所:総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
28年	3.1%	▲ 0.3	208 万人	28年	2.7%	0.0	27年	2.5%	▲ 0.1
29年	2.8%	▲ 0.3	190 万人	29年	2.5%	▲ 0.2	28年	2.3%	▲ 0.2
28年 12月	3.1%	0.0	193 万人	28年10~12月	2.4%	▲ 0.3	28年7~9月	2.1%	▲ 0.2
29年 11月	2.7%	▲ 0.1	178 万人	29年7~9月	2.7%	▲ 0.1	29年4~6月	2.6%	0.2
29年 12月	2.8%	0.1	174 万人	29年10~12月	2.2%	▲ 0.2	29年7~9月	1.9%	▲ 0.2

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	4,157	18.0	11,775	6.0	1,366	▲ 3.0	5,869	▲ 1.0	3.04	2.01
高岡	2,277	19.8	6,794	7.1	784	7.8	3,381	2.5	2.90	2.01
魚津	1,003	14.5	3,012	34.0	422	▲ 1.6	1,534	▲ 7.5	2.38	1.96
砺波	823	▲ 2.3	2,856	10.5	387	▲ 2.3	1,478	2.1	2.13	1.93
氷見	381	3.8	1,074	12.3	153	19.5	553	▲ 4.5	2.49	1.94
滑川	515	17.6	1,472	2.6	310	▲ 4.3	1,156	▲ 0.9	1.66	1.27

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、9,156人で、前年同月比で15.2%増加し、8ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で21.8%増加し、パートは、7.2%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で26.2%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は26,983人で、前年同月比で9.4%増加し、22ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は前年同月比13.1%増加し、22ヶ月連続で増加、パートは前年同月比4.8%増加し、7ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成27年度	105,178	1.1	96,812	1.3	57,730	▲ 1.8	47,448	4.8
平成28年度	108,816	3.5	100,785	4.1	59,572	3.2	49,244	3.8
28年 12月	7,947	14.5	7,145	15.1	4,361	10.4	3,586	19.9
29年 11月	9,051	6.5	8,178	7.6	4,662	7.0	4,389	5.9
29年 12月	9,156	15.2	8,241	15.3	5,311	21.8	3,845	7.2

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成27年度	292,376	2.5	270,813	2.6	161,896	▲ 0.7	130,480	6.8
平成28年度	303,585	3.8	283,150	4.6	167,922	3.7	135,663	4.0
28年 12月	24,673	4.0	22,532	4.7	13,562	3.2	11,111	5.0
29年 11月	27,619	8.2	25,688	10.0	15,675	11.9	11,944	3.6
29年 12月	26,983	9.4	24,789	10.0	15,338	13.1	11,645	4.8

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成27年度	105,178	45,062	42.8	9,176	8.7	476	0.5	546	0.5	41,552	39.5	8,814	8.4
平成28年度	108,816	47,244	43.4	9,252	8.5	542	0.5	489	0.4	43,258	39.8	8,442	7.8
28年 12月	7,947	3,412	42.9	735	9.2	16	0.2	2	0.0	2,980	37.5	531	6.7
29年 11月	9,051	3,759	41.5	643	7.1	101	1.1	41	0.5	3,634	40.2	713	7.9
29年 12月	9,156	4,306	47.0	834	9.1	27	0.3	3	0.0	3,071	33.5	616	6.7
前年同月比(%)	15.2	26.2	4.1	13.5	▲ 0.1	68.8	0.1	50.0	0.0	3.1	▲ 4.0	16.0	0.0

* 割合は新規求人全数に占める割合

(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関 連、娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成27年度	9,249	▲ 7.0	16,662	8.3	7,027	1.0	25,285	1.5	20,571	6.1	20,835	▲ 3.4	5,549	▲ 5.9
平成28年度	9,499	2.7	18,136	8.8	6,663	▲ 5.2	25,963	2.7	21,723	5.6	21,140	1.5	5,692	2.6
28年 12月	702	▲ 0.6	1,345	13.5	528	12.6	1,997	28.0	1,578	23.8	1,461	6.9	336	▲ 11.1
29年 11月	694	19.7	1,553	2.1	572	43.4	2,055	3.0	1,722	▲ 4.9	1,989	19.2	466	▲ 11.1
29年 12月	870	23.9	1,640	21.9	497	▲ 5.9	2,053	2.8	1,866	18.3	1,623	11.1	607	80.7

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,422人で、前年同月比で0.3%増加し、2ヶ月ぶりで増加しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で0.9%減少し、パートは3.5%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は28.2%で、前年同月比で0.9ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は592件で、前年同月比で4.8%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は13,971人で、前年同月比で0.8%減少し、59ヶ月連続となりました。内訳をみると、一般が前年同月比で3.0%減少し、60ヶ月連続、パートは3.4%増加し、3ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成27年度	49,981	▲ 5.3	48,283	▲ 5.3	32,927	▲ 5.8	17,054	▲ 4.3	11,957	▲ 5.7
平成28年度	47,872	▲ 4.2	46,274	▲ 4.2	31,352	▲ 4.8	16,520	▲ 3.1	11,303	▲ 5.5
28年 12月	3,412	▲ 4.3	2,796	▲ 3.4	2,480	▲ 3.6	932	▲ 6.2	622	2.0
29年 11月	3,360	▲ 0.9	3,290	▲ 1.1	2,207	▲ 1.5	1,153	0.4	738	1.2
29年 12月	3,422	0.3	2,797	0.0	2,457	▲ 0.9	965	3.5	592	▲ 4.8

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成27年度	4,760	▲ 9.2	11,064	▲ 6.9	11,549	▲ 8.7	8,108	0.0	3,413	0.8	9,389	▲ 3.5
平成28年度	4,667	▲ 2.0	10,332	▲ 6.6	10,811	▲ 6.4	8,244	1.7	3,174	▲ 7.0	9,046	▲ 3.7
28年 12月	247	▲ 19.8	649	1.2	661	▲ 7.7	525	2.7	181	▲ 6.7	533	1.7
29年 11月	329	0.6	731	▲ 7.4	735	▲ 6.5	622	3.5	215	▲ 11.5	658	13.3
29年 12月	252	2.0	607	▲ 6.5	600	▲ 9.2	555	5.7	200	10.5	583	9.4

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成27年度	16,293	1.6	27,143	▲ 8.2	18,466	▲ 7.6	6,205	▲ 7.8	1,843	▲ 8.8	4,847	▲ 10.1
平成28年度	16,369	0.5	25,493	▲ 6.1	17,841	▲ 3.4	5,522	▲ 11.0	1,525	▲ 17.3	4,412	▲ 9.0
28年 12月	1,096	▲ 0.5	1,471	▲ 5.1	1,003	▲ 6.1	341	▲ 3.7	94	9.3	229	▲ 5.4
29年 11月	1,224	▲ 5.1	1,768	2.4	1,254	▲ 1.0	374	3.6	92	50.8	298	▲ 4.2
29年 12月	1,113	1.6	1,457	▲ 1.0	1,039	3.6	307	▲ 10.0	70	▲ 25.5	227	▲ 0.9

注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。
2. 離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成27年度	194,365	▲ 5.1	190,908	▲ 5.1	125,035	▲ 6.4	69,330	▲ 2.9	38,313	▲ 9.0
平成28年度	183,775	▲ 5.4	180,462	▲ 5.5	116,567	▲ 6.8	67,208	▲ 3.1	34,864	▲ 9.0
28年 12月	14,078	▲ 5.5	13,356	▲ 5.5	9,135	▲ 6.1	4,943	▲ 4.4	2,765	▲ 6.8
29年 11月	14,322	▲ 0.9	14,215	▲ 0.9	8,852	▲ 2.4	5,470	1.8	2,791	▲ 4.6
29年 12月	13,971	▲ 0.8	13,268	▲ 0.7	8,860	▲ 3.0	5,111	3.4	2,586	▲ 6.5

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		新規求職者			有効求職者(全数)		月間有効求職者				
	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	
(保)の占める割合												(保)の占める割合
平成27年度	49,981	22.9	11,440	▲ 7.4	3,940	▲ 7.2	194,365	33.5	65,202	▲ 8.3	24,507	▲ 7.8
平成28年度	47,872	21.4	10,264	▲ 10.3	3,812	▲ 3.2	183,775	32.5	59,702	▲ 8.4	23,545	▲ 3.9
28年 12月	3,412	17.1	582	▲ 28.4	224	▲ 4.3	14,078	32.1	4,520	▲ 9.9	1,807	▲ 1.6
29年 11月	3,360	20.0	673	▲ 4.4	245	▲ 7.9	14,322	32.0	4,582	▲ 6.7	1,828	▲ 5.0
29年 12月	3,422	16.4	560	▲ 3.8	197	▲ 12.1	13,971	30.0	4,189	▲ 7.3	1,667	▲ 7.7

注) (保) 求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成27年度	1.42	0.88	2.29	0.50	2.37	3.36	2.78	1.09	1.24	2.13	4.08	0.98
平成28年度	1.57	0.94	2.44	0.54	2.74	3.71	3.52	1.25	1.37	2.31	4.10	0.99
28年 12月	1.69	1.09	2.61	0.56	2.92	4.21	3.55	1.14	1.52	2.36	4.07	1.02
29年 11月	1.81	1.06	2.80	0.61	3.13	4.28	4.46	1.70	1.78	2.94	5.82	1.04
29年 12月	1.87	1.02	2.90	0.65	3.25	4.30	4.10	1.43	1.89	3.22	6.44	1.05
前年同月比(ホ)	0.18	▲ 0.07	0.29	0.09	0.33	0.09	0.55	0.29	0.37	0.86	2.37	0.03

(求人倍率の前年同月比はポイント)

就職の状況

表19 雇用形態別就職・(保)就職の状況

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		(保)就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成27年度	21,543	▲ 4.8	43.1	19,218	39.8	12,470	▲ 5.4	37.9	9,073	▲ 4.0	53.2	5,596	▲ 1.4	1,724	2.6
平成28年度	20,824	▲ 3.3	43.5	18,714	40.4	11,840	▲ 5.1	37.8	8,984	▲ 1.0	54.4	5,443	▲ 2.7	1,679	▲ 2.6
28年 12月	1,473	▲ 1.1	43.2	1,274	45.6	841	▲ 3.0	33.9	632	1.6	67.8	356	▲ 5.3	107	▲ 16.4
29年 11月	1,609	3.7	47.9	1,465	44.5	989	8.7	44.8	620	▲ 3.4	53.8	462	4.5	144	11.6
29年 12月	1,497	1.6	43.7	1,293	46.2	909	8.1	37.0	588	▲ 7.0	60.9	383	7.6	106	▲ 0.9

注) (保) 就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

2 雇用調整の動向

表20 企業の人員整理状況(整理人員5人以上)

[件、人、%]

区分	整理件数	前年同月比	整理人員	前年同月比	整理形態			産業分類			
					倒産	廃止	縮小	建設業	製造業	卸売小売	宿泊業・飲食サービス業
平成27年度	51	2.0	797	▲ 27.3	8	17	26	3	12	12	1
平成28年度	60	17.6	951	19.3	6	28	26	1	23	7	10
28年 12月	1	▲ 75.0	6	▲ 81.3	0	1	0	0	1	0	0
29年 11月	6	0.0	67	0.0	1	5	0	0	0	5	0
29年 12月	2	100.0	14	133.3	0	2	0	0	0	1	0

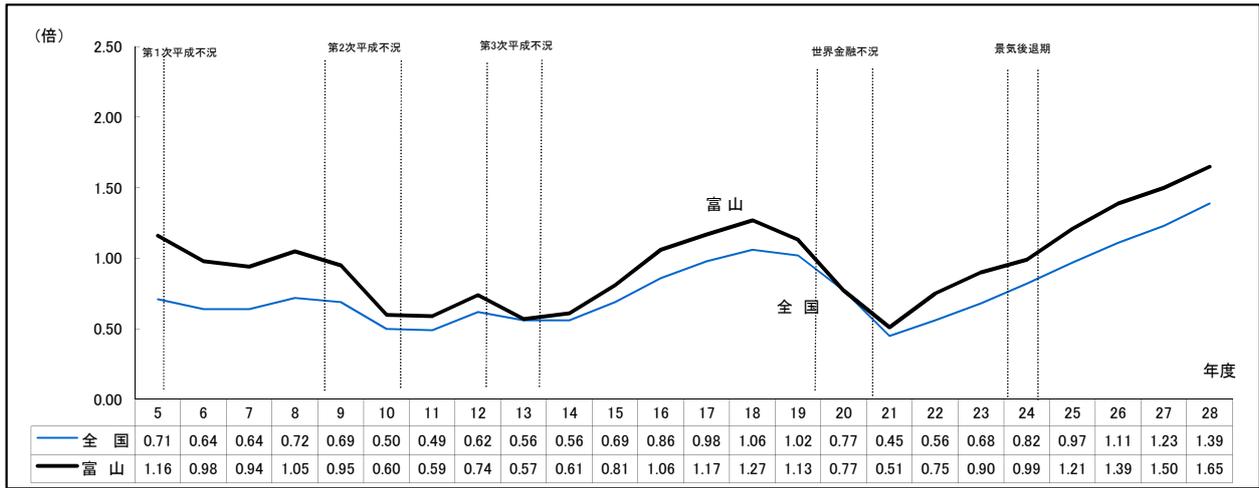
表21 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 計画届受理状況

[社、人]

区分	中小企業		大企業		合計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
29年 11月	11	115	0	0	11	115
29年 12月	6	101	0	0	6	101

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)

() は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~48.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成大不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成大不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成大不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東北地方太平洋沖地震
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.27	
26年	2014	1.34	1.37	1.35	1.37	1.37	1.39	1.37	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	
27年	2015	1.44	1.48	1.46	1.45	1.48	1.46	1.49	1.52	1.52	1.53	1.54	1.52	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.61	1.60	1.64	1.64	1.60	1.62	1.63	1.65	1.66	
29年	2017	1.71	1.70	1.75	1.76	1.78	1.83	1.83	1.85	1.85	1.83	1.80	1.81	

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。